

様式1(主な取組)

活動指標名	毎年10月30日の「世界のウチナーンチュの日」を中心として、沖縄に関する情報発信等の取組を実施				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	—	実施	実施	100.0%	97,149	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
—						①事業を実施するにあたり、10月30日が「世界のウチナーンチュの日」であることと併せて、制定の背景にあるウチナーネットワークの存在とその重要性についても理解が進むよう事業を推進した。 ②県のみならず、県人会やウチナー民間大使に代表されるウチナーネットワークの中心的な担い手に対しても、「世界のウチナーンチュの日」に因んだ取組の実施について働きかけを行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・市町村や海外県人会に対し、「世界のウチナーンチュの日」に因んだ取組の実施を呼びかけたところ、10市町村、13の県人会が独自の取組を実施した。

○外部環境の変化

・「世界のウチナーンチュの日」の認知度について県民を対象とした調査を行ったところ、事業実施前の36%から実施後43%へと、7ポイントの上昇が確認された。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業効果が順調に発現していると考えられることから、平成29年度に実施した事業の方向性を維持しつつ、自主的な取組を行う団体数の増加や「世界のウチナーンチュの日」の認知度向上を推進していくにあたり、県内の国際交流団体等のさらなる実施主体の開拓や効果的な広報のターゲットを検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県が実施する他の国際交流事業と連携し、国際交流に関心を寄せる様々な個人・団体に「世界のウチナーンチュの日」に因んだ取組の実施を働きかける。
- ・取組を行う団体に対し、ポスター等の広報ツールや資料の提供を通して支援を行う。
- ・構築したWEBサイトのコンテンツの充実を図り、facebook等のSNSでの反応を参照しながら、紙媒体やラジオ等の様々なメディアを活用して最も効果的な広報を展開する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	① ウチナーネットワークの継承・拡大	
			施策の小項目名	—	
主な取組	次世代ウチナーネットワーク育成事業			実施計画記載頁	344
対応する主な課題	②現在約42万人の海外在住の県系人が国際交流・協力の架け橋として大きな役割をはたしているが、世代交代が進むなかで、ウチナンチュとしての意識、アイデンティティーの低下が懸念されており、世界のウチナンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	29	30	31	32	33
海外県系人子弟と沖縄県の青少年が互いに交流、研鑽する場を設けることにより、世界のウチナーネットワークを担う次世代を育成する。	30人 交流人数				40人(ウチナンチュ大会時)
	県内に海外県系人子弟を招聘し、県内学生との交流事業を実施				
	15人 受入人数				
実施主体	県				
	海外県系人子弟等を県内大学等に留学させ、県民との交流や生活を通じた文化・歴史等の学習により、沖縄を知ってもらう。				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】				
	10人 派遣人数				
県内学生を海外県人会宅に派遣しホームステイによる交流事業を実施					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	ウチナージュニアスタディー事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	11,995	12,743	13,191	17,501	13,807	14,854	県単等	○H29年度: 海外県系人子弟16名を沖縄に招聘し、県内の同年代17名と一週間生活をともにしながら、沖縄の歴史や文化等を学習するプログラムを実施した。 ○H30年度: 県系人子弟17名を沖縄に招聘し、県内の同年代16名と一週間生活をともにしながら、沖縄の歴史や文化等を学習するプログラムを実施する。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成29年度の取組改善案	反映状況
<p>①沖縄の将来の国際交流を担う人材を着実に育成し、各国際交流事業を超えたネットワーク化を促進していくために、参加者のニーズに合ったフォローアップの取組を実施する。</p> <p>②「世界のウチナーンチュの日」の取組に、次世代のウチナーネットワークを担う人材の参加が促進されるよう連携を図る。</p> <p>③帰国後、母国で次世代のウチナーネットワークを担う人材として活躍してもらうため、沖縄の歴史・文化・芸能等を発信する人材育成プログラム研修を実施する。</p>	<p>①H29年度は、県交流事業参加者を中心に、「OBOGリーダーシップトータルスキルアップ体験型研修」として、リーダーに必要なスキルを磨く研修を実施したうえで、ウチナーネットワーク大合宿を実践の場として、研修受講者が自然とリーダーシップを発揮する場面を作った。</p> <p>②「世界のウチナーンチュの日」制定記念祭に各交流事業参加者を参加させた。ウチナージュニアスタディー事業県内参加者は、次世代のウチナーネットワークの担い手代表として記念祭エンディングで未来へのメッセージを発表したことにより、「世界のウチナーンチュの日」が若い世代へ定着する一役を担った。海邦養秀ネットワーク構築事業では、参加者に課した県系人へのインタビューの中に「世界のウチナーンチュの日を知っているか」という問いを盛り込み、当該日の周知を図った。</p> <p>③平成29年度から平和、歴史、文化の視点から沖縄の基礎知識が学べる研修プログラムを実施した。また、ウチナーネットワークの担い手として、「世界のウチナーンチュの日」関連のイベントや広報活動に参加させた。</p>



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・平成30年度はウチナーネットワーク大合宿等ウチナーネットワークサポート事業でのアフターフォローイベントが実施されない予定である。
- ・平成29年度は「世界のウチナーンチュの日」関連イベントに各交流事業参加者が参加することで、ウチナーネットワークの担い手としての意識向上に繋がった。

○外部環境の変化

- ・ウチナージュニアスタディー事業参加OBOGがウチナーンチュ子弟等留学生として沖縄に戻ってくるケースがある。
- ・ウチナーンチュ子弟等留学生の応募数が少ない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各交流事業の参加者が連携することで新しい絆を築くことができるとともに、お互いに刺激しあい、ウチナーネットワークの活性化につながる。
- ・事業終了後も国際交流関係事業を紹介するなど、アフターフォローを行うことでウチナーネットワークへの意識付けを促すことができる。

4 取組の改善案(Action)

- ・各交流事業参加者が連携し、それぞれの事前学習やプログラム内で交流できる機会を設けることで、新たなネットワークを築くとともに、ウチナージュニアスタディー事業参加者が数年後にウチナーンチュ子弟等留学生となるなど、他交流事業への積極的な参加を促す。
- ・各交流事業参加者に対し、「世界のウチナーンチュの日」イベント等への参加を促し、事業終了後もウチナーネットワークの担い手としての意識向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	① ウチナーネットワークの継承・拡大	
			施策の小項目名	—	
主な取組	国内外の県人会との連携			実施計画記載頁	345
対応する主な課題	②現在約42万人の海外在住の県系人が国際交流・協力の架け橋として大きな役割をはたしているが、世代交代が進むなかで、ウチナーンチュとしての意識、アイデンティティーの低下が懸念されており、世界のウチナーネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県人会式典等の参加、関係機関の訪問・交流を行い、世界のウチナーネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組む。						
実施主体	県	県人会式典等への参加や県人会との情報交換を通じたネットワークの形成				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	海外移住記念事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	5,175	57,458	57,671	4,382	3,020	11,460	県単等	○H29年度: フィリピン沖縄県人会創立35周年記念式典参加 ハワイ沖縄連合会訪問 ○H30年度: 南米移住110周年記念式典参加 (ブラジル、アルゼンチン、ボリビア) ハワイ沖縄プラザ竣工記念式典参加
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	県人会式典等への参加や県人会との情報交換を通じたネットワークの形成				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	—	100.0%	3,020	順調	海外県人会を訪問し世界のウチナーネットワーク継承を図るため、ハワイ沖縄フェスティバルに副知事が参加し、フィリピン沖縄県人会創立35周年に交流推進課長が出席した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
活動指標名	—				H29年度					
実績値										進捗状況の判定根拠と取組の効果 ハワイ沖縄フェスティバルに副知事が参加し、フィリピン沖縄県人会創立35周年に交流推進課長が出席することで、海外県人会と母県沖縄とのつながりを再確認するとともに、ウチナーネットワークの強化が図られた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き、各県人会の日頃の活動をウェブサイト等を通じて、各県人会が相互の状況を共有出来る場を構築する。</p> <p>②周年記念事業がない年でも、継続できる催しなどを実施しやすい環境作りを行う。</p>						<p>①世界のウチナーネットワークのホームページを新たに構築し、海外県人会のイベント情報などの共有を行っている。</p> <p>②第6回世界のウチナーンチュ大会で制定された「世界のウチナーンチュの日(10月30日)」を中心に催し物を行うことを各県人会に促し、県人会でウチナーンチュの日を祝うイベントを各地で開催した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナーンチュの日」と制定された。

○外部環境の変化

・平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナーンチュの日」と制定されたことを踏まえ、海外県人会等ウチナーネットワークを担う各団体が沖縄との繋がりを強化する取り組みを行う行動宣言がなされた。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各国の入植、県人会設立周年記念式典などの節目の年を捉えて県三役等、県関係者が当該国を訪問し、母県沖縄と海外沖縄県人会との繋がりを強化するとともに、「世界のウチナーンチュの日」が制定されたことを好機として、県人会等各団体の取り組みを促進するなど、ウチナーネットワークの継承・発展を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・各国の入植、県人会設立周年記念式典などの節目の年を捉えて県三役等、県関係者が当該国を訪問し、母県沖縄と海外沖縄県人会との繋がりを強化するとともに、周年記念式典等の節目でない年においても、「世界のウチナーンチュの日」に関する県人会等各団体の取組と連携し、ウチナーネットワークの継承・発展を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	① ウチナーネットワークの継承・拡大	
			施策の小項目名	—	
主な取組	県人会・ウチナー民間大使等の情報発信促進			実施計画記載頁	345
対応する主な課題	③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらも発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
沖縄の文化、芸能、自然等、沖縄のPR活動を行う者に、本県と海外の交流の架け橋として「ウチナー民間大使」に認証する。 ウチナー民間大使が行う沖縄のPR等の事業に対し、助成金を交付する。 民間大使の活動は「世界のウチナーンチュの日」WEBサイトにUPLし、情報発信を行う。			35件	40件	45件	50件
			情報発信数	情報発信数	情報発信数	情報発信数
実施主体	県					海外・県外において沖縄の文化、芸能等の情報発信を促進することにより、沖縄へ
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 国際ネットワーク事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	1,398	601	874	1,546	1,480	2,039	県単等	○H29年度: アメリカでの空手PR講習会、日本文化イベントでの沖縄PR、ペルーでの県系人ドキュメンタリー動画の作成に対して助成した。 ○H30年度: アメリカでの演劇、三線PR活動、空手セミナー、ペルーでの県系人の活躍についてのドキュメンタリー動画の作成に対して助成する予定。
予算事業名 世界のウチナーネットワーク強化推進事業(広報、WEB)							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	31,060	9,468	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 世界のウチナーンチュの日に係る広報、WEB構築を行った。 ○H30年度: 世界のウチナーンチュの日に係る広報、WEB運営(民間大使等の情報発信)を実施する予定。

様式1(主な取組)

活動指標名	情報発信数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	—	100.0%	32,540	順調	平成29年度は、世界のウチナーネットワーク特設Webサイトの構築を行い、情報発信のための民間大使及び県人会の情報収集及び情報内容の精査などの調査を行った。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠と取組の効果 WEBサイトの構築により、情報集約が可能となり、情報発信の充実につながった。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①定期的に民間大使の活動内容についてアンケート調査を行い、ウェブサイトで公開し、活動状況の広報を図る。また、県人会等の民間大使の推薦団体と連携を取り、助成金申請を促す。 ②県人会の少ないアジア地域においては、沖縄県海外事務所や、過去に県費留学生だった方々と連携を取り、民間大使の増加を図る。あわせて、県内の国際交流団体に周知活動を行い、推薦期間の拡大を図る。						①ウチナーンチュの日PRの予算で、民間大使の活動紹介ウェブサイトを構築した。 ②海外事務所長会議などで、県人会や民間大使の活動状況を確認した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナーンチュの日」として制定された。

○外部環境の変化

・平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナーンチュの日」として制定されたことを踏まえ、ウチナー民間大使等ウチナーネットワークを担う人々・団体が、沖縄との繋がりを強化する取り組みを行う行動宣言がなされた。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「世界のウチナーンチュの日」の定着を図り、ウチナーネットワークの強化を推進するため、活動助成例の紹介など、ウチナー民間大使の活動を促進するとともに、情報発信を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・ウチナーネットワークの強化を推進するため、「世界のウチナーンチュの日」の取組と連携し、活動助成例の紹介など、ウチナー民間大使の活動を促進するとともに、情報発信を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	世界若者ウチナンチュ大会の開催				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	開催	—	100%	0	順調	第6回世界若者ウチナンチュ大会では「世界に響けウチナーの鼓動」というテーマを基に、ウチナーアイデンティティーの継承、今後のウチナーネットワークを担う若い世代の意識向上等を目的に実施した。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠と取組の効果
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①世界若者ウチナンチュ連合会が自立的に大会を開催したいという主催者側の方針を尊重し、今後も開催地県人会への仲介、運営の助言、大会後援など側面的支援を継続して行う。</p> <p>②県で実施している交流事業のプログラムの一部に同連合会が関わり、彼らの行っている活動を交流事業参加者に周知・推薦することで、同連合会の世代交代の支援を行う</p>						<p>①交流事業で実施する移民学習を同連合会と連携して実施することで、移民学習の必要性や彼らの活動内容の紹介等を合わせて行った。</p> <p>②各交流事業OBOGと同連合会が連携出来る場を創出することで、若い世代の加入を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・世界若者ウチナンチュ大会は、沖縄や世界の若い県系人の自主的な運営による大会であるため、県としては彼らの取り組みを応援する。

○外部環境の変化

・県系人口が少ない場所で開催する場合は、県から各県人会等へ協力依頼を実施し、大会が成功裏に終わることができるよう側面的な支援を継続して行う。
・沖縄をテーマにし、ウチナーネットワークの絆を深めるとともに、国際理解を図る必要がある。
・平成28年度に開催された第6回世界のウチナンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナンチュの日」と制定されたことなどを踏まえ、次世代も含めウチナーネットワークを担う各主体が沖縄とのつながりを強化する取り組みを行う行動宣言がなされた。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・世界若者ウチナンチュ大会の主催者は平成28年の第5回大会以降は2年に1度開催するとしている。また、「世界のウチナンチュの日」が制定されたことを踏まえ、若い世代のウチナンチュとの連携策について継続して行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・世界若者ウチナンチュ大会の主催者は平成28年の第5回大会以降は2年に1度開催するとしており、「世界のウチナンチュの日」の取組の中で、若い世代のウチナンチュとの連携策について検討を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		20箇所	25箇所	30箇所	29箇所	26箇所	14箇所	100.0%	1,580,029	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①シンガポールの直行便就航に向けて、チャンギエアポートグループと連携して誘致活動に取り組む。</p> <p>②欧米、豪州などからのトランジット客の誘致に向けて新たな枠組みを、他地域や航空会社と連携して構築する。</p>						<p>①継続的な交渉を行い、平成29年11月にジェットスターアジア社がシンガポール-那覇便を就航し、連携したプロモーションを就航前後に行い、搭乗率は好調に推移している。</p> <p>②沖縄観光の新たな枠組みとして「国際旅客ハブ」の形成に向けた取り組みを開始し、欧米、豪州、東南アジアからの誘客を強化している。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・空港ターミナルのスポット、ハンドリングについては、平成30年度の際内連結施設のタイミングで拡張されることから、就航等の時期を見極めて交渉を進める必要がある。
・「国際旅客ハブ」の形成促進に向けて平成30年3月に対外的に発表し、今後の観光誘客の方向性を決定した。

○外部環境の変化

・タイ、シンガポール及び東南アジア方面の複数の航空会社から沖縄への就航に向けた関心が高まっている。
・訪日需要は引き続き高まりを見せており、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けてさらに訪日需要は高まる見込みであり、他自治体においても誘致活動を強化している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後の直行便誘致については、時期と市場プライオリティ、将来的な見通しを勘案して、慎重に交渉を進める必要がある。
・特に、欧米、豪州市場については「国際旅客ハブ」のイメージの浸透を図り、アジア・日本の周遊の新しい形、スタイルを訴求する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・東南アジアにおいては、那覇空港際内連結施設の完成時期である平成30年度の後半を見据えて交渉を行う。
・「国際旅客ハブ」化の推進に向けて、競合となる他地域との連携を積極的に図り効果的なプロモーションに転換させるとともに、国内外の航空会社さらにはアライアンスも含めて連携して新しいアジア・日本の旅の形、スタイルを浸透させる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	② 観光交流、経済交流等の推進	
			施策の小項目名	○観光交流・MICE等の推進	
主な取組	クルーズ船プロモーション事業			実施計画記載頁	345
対応する主な課題	④とりわけ、グローバル経済の進展に伴い、世界経済成長の原動力がアジアにシフトしている状況を踏まえ、本県産業についてもアジアや世界を大きく視野に入れ、産業の国際化を進めるとともに、県民一体となり、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指していくことが求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
国内外のクルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る。		7箇所				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		文化観光スポーツ部観光振興課 【098-866-2764】				
		クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	クルーズ船プロモーション事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	110,461	119,415	107,463	105,792	79,916	52,075	一括交付金(ソフト)	○H29年度: クルーズ船の寄港促進を図るため、船社訪問等の誘致活動を7地域で実施した。また、クルーズ船受入団体への支援などの事業を実施した。 ○H30年度: クルーズ船の寄港促進を図るため、船社訪問等の誘致活動を7地域で実施し、また、クルーズ船受入団体への支援などの事業を実施する。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	100.0%	79,916	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										船社訪問や展示会出展等の誘致活動を中国、韓国、米国など7地域で展開し、順調に取組を推進した。平成29年における本県へのクルーズ船寄港回数は515回で対前年比で127回、約33%増となった。海路の入域観光客数は762,600人で対前年比で298,200人、約64%増となった。ともに前年を大幅に上回り順調に推移している。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>沖縄の実情に合わせた持続可能なクルーズ船受入体制構築のため、クルーズ市場の今後の需要予測、県内各港における受け入れの現状整理と課題の抽出、クルーズ船による経済効果等を分析する調査事業を実施し、クルーズ船誘致方針及び受入体制強化戦略を策定する。</p>						<p>平成28年度実施の調査事業により、需要予測や許容量調査に基づく平成33年度の外国海路客200万人の目標値設定と合わせて、県内各港における課題等を抽出し、誘致・受入の戦略を構築した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・これまで寄港の少なかった平良港や中城湾港でもクルーズ船の寄港が増加傾向にあり、中城湾港ではクルーズ船の受入主体である「クルーズ連絡促進協議会」が発足するなど、各港でクルーズ船受入に関する体制強化が進んでいる。
・一方で、クルーズ船の寄港増により、バス不足やガイド不足など受入面での課題が生じている。

○外部環境の変化

・主要なクルーズ船社が中国をはじめとした東アジアに配船を進めるなどクルーズ人口が増加しており、東アジアのクルーズ市場は拡大傾向にある。
・那覇港、石垣港だけでなく、平良港、中城湾港へのクルーズ船の寄港も増加している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成28年度に策定した沖縄クルーズ戦略に基づき、「クルーズ拠点化及び分散受入」、「県全土への波及と共生」、「PDCAサイクルの構築」の3つの柱を軸に、全県的にクルーズ船の誘致・受入が推進できる体制の構築を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・中国や台湾などアジアからのクルーズが好調である一方、欧米客向けクルーズの寄港が少ない状況であるため、欧米向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開する。

・各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致・受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取組推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	② 観光交流、経済交流等の推進	
			施策の小項目名	○観光交流・MICE等の推進	
主な取組	新規航空路線の就航促進			実施計画記載頁	345
対応する主な課題	④とりわけ、グローバル経済の進展に伴い、世界経済成長の原動力がアジアにシフトしている状況を踏まえ、本県産業についてもアジアや世界を大きく視野に入れ、産業の国際化を進めるとともに、県民一体となり、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指していくことが求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
外国人観光客数の誘致強化のため、チャーター便の就航、新規路線の就航、既存便の増便・大型化、トランジット等の交通ネットワーク拡大を促す事業を実施する。		10件				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		文化観光スポーツ部観光振興課 【098-866-2764】				
		アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	沖縄観光国際化ビッグバン事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	2,789,752	2,462,193	1,793,579	2,062,529	1,556,479	957,404	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 新規就航定期便等への支援目標件数10件に対し、15件の支援実績であった。 ○H30年度: 新規就航定期便等への支援目標件数5件を予定している。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	新規就航定期便等への支援件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	78件	96件	6件	10件	15件	10件	100.0%	1,556,479	順調	活動概要 香港エクスプレスの香港～石垣路線(平成28年6月就航)、ピーチのバンコク～那覇路線(平成29年2月)、ジェットスターアジアのシンガポール～那覇路線(平成29年11月)に対する支援を行うとともに、アジア主要都市からの新規航空便等の就航に向けた誘致活動を行った。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果 これまでの誘致活動や定期便等就航支援の取組の結果、平成29年11月にジェットスターアジアのシンガポール～那覇路線が新規就航するなど、那覇空港の週間就航便数は平成28年度末の週184便から平成29年度末に203便へと110%の増加となり、外国人観光客の増加に寄与した。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
シンガポールを注力市場と位置づけ、定期便就航の実現へ向けて集中的に予算と人員を引き続き投入する必要がある。						継続的な交渉を行い、平成29年11月にジェットスターアジア社がシンガポール～那覇便を就航し、連携したプロモーションを就航前後に行い、搭乗率は好調に推移している。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・空港ターミナルのスポット、ハンドリングについては、平成30年度の際内連結施設のタイミンで拡張されることから、就航等の時期を見極めて交渉を進める必要がある。
・「国際旅客ハブ」の形成促進に向けて平成30年3月に対外的に発表し、今後の観光誘客の方向性を決定した。

○外部環境の変化

・タイ、シンガポール及び東南アジア方面の複数の航空会社から沖縄への就航に向けた関心が高まっている。
・訪日需要は引き続き高まりを見せており、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けてさらに訪日需要は高まる見込みであり、他自治体においても誘致活動を強化している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後の直行便誘致については、時期と市場プライオリティ、将来的な見通しを勘案して、慎重に交渉を進める必要がある。
・特に、欧米、豪州市場については「国際旅客ハブ」のイメージの浸透を図り、アジア・日本の周遊の新しい形、スタイルを訴求する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・東南アジアにおいては、那覇空港際内連結施設の完成時期である平成30年度の後半を見据えて交渉を行う。
・「国際旅客ハブ」化の推進に向けて、競合となる他地域との連携を積極的に図り効果的なプロモーションに転換させるとともに、国内外の航空会社さらにはアライアンスも含めて連携して新しいアジア・日本の旅の形、スタイルを浸透させる。

様式1(主な取組)

活動指標名	MICE開催支援数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	142件	100件	100.0%	452,991	順調	学会やインセンティブ旅行の主催者に対して、開催経費の一部助成や芸能団派遣等によりMICE参加者の満足度向上に努めた。MICE振興戦略の策定、MICEネットワークの設立、MICEブランドロゴを制作し、誘致・受入体制の整備と強化を図った。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果 MICE開催満足度向上のために芸能団派遣等開催歓迎支援を行った件数は目標100件に対して142件となっており、「順調」である。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
—						—				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・学会主催者へのアプローチ手法に関するノウハウ、体制が十分でない。

○外部環境の変化

・地方都市でのMICE施設の建設が相次いでおり、国内外での都市間のMICE誘致競争は年々厳しさを増している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元大学や学協会等開催地での主催者や事務局となる人材・団体との連携体制づくりや誘致活動のサポートが必要である。
- ・他都市との差別化を図りつつ、主催者ニーズに沿った誘致やプロモーションを展開していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・教員数の多い琉球大学や沖縄科学技術大学院大学を中心に学内でMICEセミナーを開催し、MICEに関する取組への理解を深めるとともに、先生方の主催ニーズを把握し、誘致活動へのサポートを行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	② 観光交流、経済交流等の推進	
			施策の小項目名	○学術・文化・地域間交流等の推進	
主な取組	県海外姉妹都市等との交流の促進			実施計画記載頁	346
対応する主な課題	③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらも発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
姉妹都市締結周年記念式典の実施や文化交流等による友好姉妹都市等との交流を行う。 姉妹都市の行政機関や各団体とのネットワークを維持し、情報収集・情報発信の機会を確保するとともに様々な分野における交流を促進する。		4カ所				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】				
		記念式典の実施や文化交流等による友好姉妹都市等との交流促進等				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
予算事業名	沖縄福建友好県省交流事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	1,323	671	385	947	33,978	1,608	県単等	○H29年度: 沖縄県・福建省友好県省締結20周年を祝い、相互訪問等、各種記念事業を開催した。 ○H30年度: 福建省政府と意見交換を行い、更なる交流発展に向けた事業の実施について検討する。	
予算事業名	姉妹都市交流事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	—	1,649	24,781	—	—	—	—	○H29年度: — ○H30年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	記念式典の実施や文化交流等による友好姉妹都市等との交流促進等				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4カ所	4カ所	4カ所	4カ所	4カ所	4カ所	100.0%	33,978	順調	<p>福建省との関係において、友好県省締結20周年を祝い、11月に相互訪問を行う等、様々な記念行事を実施した。また、3月に改めて福建省政府を訪問し、事務レベルで今後の交流事業について意見交換を行った。</p>
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>友好姉妹都市は、計画値どおり、4箇所(福建省(中国)、ハワイ(米国)、南マットグロソ(ブラジル)、サンタクルス(ボリビア))となっている。福建省と友好県省締結20周年の節目を盛大に祝い、友好締結の意義について再確認することができた。また、一般県民を対象としたシンポジウム、両県省の若者を対象とした交流会、両県省の芸能を披露する合同公演等、様々な分野で交流を推進することができた。</p>
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①各関係部局との情報共有、意見交換を積極的に行う。</p> <p>②今後も、国際情勢を注視しつつ、各姉妹・友好都市の交流団体等の取組について情報共有・情報発信に努め、様々な分野でのネットワークの強化促進を図る。</p>						<p>①福建省との友好県省締結20周年記念事業の実施に向け、関係部局と定期的に連絡会議を実施し、情報共有を図った。</p> <p>②国際会議や他県における周年行事の状況等、国内外で行われる行事の日程等も情報収集しながら周年事業のスケジュール決定に努めた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

各姉妹都市と多岐にわたる分野での交流事業を実施する際に、庁内の関係部署との連携が必要である。

○外部環境の変化

過去に国際情勢の影響を受け、一部事業が未実施となった経緯があることから、今後とも国際情勢を注視していく必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・関係部局との連携を強化し、日常的に情報共有をしながら姉妹都市との交流を促進するための業務に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・各関係部局との情報共有、意見交換を積極的に行う。

・今後も、国際情勢を注視しつつ、各姉妹・友好都市の交流団体等の取組について情報共有・情報発信に努め、様々な分野でのネットワークの強化促進を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	JICA等と連携した人的交流や太平洋・島サミットにおける交流事業等の実施				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	45,716	順調	<p>県内高校生を、アジアの開発途上国(ラオス、カンボジア、モンゴル)に派遣し、国際協力・貢献活動の現場視察及び現地の人々との交流を行った。あわせて、ホームページやSNSでの情報発信や、マスコミ報道、ラジオ出演を通じて、国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信することができた。</p>
	実績値	実施	実施	実施	実施	—	100.0%			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案					反映状況					
<p>①過年度参加者の国際協力、国際交流人材としての活動状況・就業状況に関する調査の実施を検討する。</p> <p>②従来以上に外務省の海外渡航情報や感染症発生情報、旅行会社の情報などを活用し、きめ細かな情報収集を行うとともに、事業受託業者をはじめ、JICA沖縄国際センターJICA現地事務所、在外公館との連絡を密にし、現地での安全確保等円滑な事業実施に努める。</p>					<p>①過年度参加者の国際協力・国際交流人材としての就業・活動状況に関するアンケート調査を実施した。</p> <p>②JICA沖縄との連携や、受託業者との連絡を密にし、参加者の安全を確保することができた。</p>					



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・事業開始から5年が経過し、過年度参加者の進路を確認し、効果的な事業実施を図る必要がある。

○外部環境の変化

・引き続き、近年の国際情勢の動向、変化や感染症の発生状況、自然災害など、安全な派遣国・視察先の選定、視察先との調整には海外の事情に通じた適切な実務能力と臨機応変な対応が求められる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、過年度参加者に対するアンケート調査を実施し、効果的な事業実施を図るよう努める必要がある。

・JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等海外の安全情報の把握に努める。派遣国決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえ臨機応変に派遣国、視察先との調整ができるよう取り組むことが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、過年度参加者に対するアンケート調査を実施し、効果的な事業実施を図るよう努める。

・JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等海外の安全情報の把握に努める。派遣国決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえ臨機応変に派遣国、視察先との調整ができるよう取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	② 観光交流、経済交流等の推進	
			施策の小項目名	○学術・文化・地域間交流等の推進	
主な取組	美ら島沖縄大使との連携			実施計画記載頁	346
対応する主な課題	③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらも発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
沖縄に深い愛着と関心を寄せる方々を「美ら島沖縄大使」として認証し、そのPR活動(メディアやSNSでの情報発信、文化公演活動、沖縄関連の催し等)を通して、沖縄県のイメージアップを図る。						
実施主体	県	美ら島沖縄大使を通じた多様なネットワークの形成				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光政策課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	美ら島沖縄大使ネットワーク事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	805	281	231	326	230	1,018	県単等	○H29年度: 県知事に認証された美ら島沖縄大使(H30.2末現在90名)に対し、県主催イベントへの案内、県広報誌や名刺台紙の提供を行い、活動を支援した。 ○H30年度: 引き続き県主催イベントへの案内、県広報誌や名刺台紙の提供を行い、さらに5年に1度の再認証手続きを行う。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	美ら島沖縄大使を通じた多様なネットワークの形成				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		実施	実施	実施	実施	実施	—	100.0%	230	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
大使自身の活動の活性化を推進するとともに、庁内外で大使を活用することにより、あらゆる分野での沖縄ファンの拡大を図り、ひいては沖縄のイメージ向上に資する。具体的な取組は以下のとおり。 ①大使の活動状況の把握やモチベーション向上を図るため、積極的に大使の活動の情報収集を行い、他大使に向けて情報提供する。 ②沖縄県が実施する事業・イベント等において、大使の得意とする活動分野での活用を促進する。						①県側からの情報収集及び大使から直接活動内容の報告を受け、定期的に県広報誌とともに活動内容について情報提供を行った。 ②元プロ野球選手の大使主催の野球教室を開催することが出来た。(平成29年12月豊見城市にて)				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・無報酬、自身の活動の範囲内でのPRのため、県への活動状況報告の義務はなく、大使によっては活動を把握しにくい場合がある。
- ・今年度は大使の更新時期に当たるが(任期は5年。現在の大使の任期終了はH31.3.31まで。)本人の希望のみでの更新ではなく、推薦した担当課へ大使活動の確認等を行うなど、更新の方法を検討する必要がある。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・大使自身の活動の活性化を推進するほか、大使を活用する機会を創出する必要がある。
- ・大使の活動状況の有無等把握に努め、庁内外で活用を促進する。

4 取組の改善案(Action)

- ・大使の活動状況の把握やモチベーション向上を図るため、積極的に大使の活動の情報収集を行い、他大使に向けて情報提供する。また、活動実績のない大使について更新しないことも検討する。
- ・沖縄県が実施する事業・イベント等において、大使の得意とする活動分野での活用を促進する。

様式1(主な取組)

活動指標名	共同プロモーション				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	—	100.0%	8,000	順調	活動概要 共同プロモーションについては、世界自然遺産登録地域のPR動画を作成し、Youtubeでの配信を実施した。 エコツーリズムの推進については、奄美群島のエコツーリズム関係者を沖縄へ派遣し、現地視察や現地関係者等との意見交換会を実施した。
活動指標名	エコツーリズムの推進				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	—	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果 共同プロモーション及びエコツーリズムの推進において、世界自然遺産登録地域のPR動画作成・誘客イベントへの出展、エコツーリズムの推進等を実施した。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
—						—				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・庁内の関係各課(自然保護課・森林管理課等)と密に連携を図り、「誘客」と「保護・啓発」の両立を図る必要がある。

○外部環境の変化

・世界自然遺産登録の高まりと共に、推薦地域への入山者が増加していることから、効果的なガイド利用を呼びかける必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・単なる観光客の誘導だけではなく、受入地域側の考えを尊重し、各地域の課題解決の一助となる誘導を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・両県での連絡会には各地域の関係者をオブザーバーとして招き、情報交換を行いながら地域の目指す観光地としての在り方を吸い上げ、PRに活かす。